



人権教育・啓発活動支援委託事業

令和7年度

企業主人権・同和問題研修会

要事前
申込み

SDGsは経済・社会・環境の持続可能な発展を追求する国際目標であり、その根底には人権の尊重があります。企業もまた社会の一員として、SDGsの達成に貢献する責任があります。企業が自社の取組の中にSDGsを据えることで、消費者や取引先からの信頼を獲得するとともに、企業価値を高めることにもつながります。本研修会では、SDGsに取り組む意義やメリットのほか、自社の取組にSDGsを組み込むための具体的な方法を分かりやすく説明します。

第一部で「奈良県人権施策に関する基本計画」について、第二部で「SDGsと人権～持続可能な社会に向けた企業の取組～」について、第三部では「奈良県SDGs企業認証制度」についてご説明します。

中南部開催

【日時】令和8年1月16日(金)14:00～16:15 ※受付13:30～

【場所】奈良県橿原文化会館 小ホール

橿原市北八木町3-65-5 (大和八木駅 北口から徒歩約3分)

北部開催

【日時】令和8年1月26日(月)14:00～16:15 ※受付13:30～

【場所】奈良公園バスターミナル レクチャーホール

奈良市登大路町76 (近鉄奈良駅 1番出口から徒歩約10分)



まつおか ひでき

松岡 秀紀氏

(一財)アジア・太平洋人権情報センター
特任研究員

自治体、国際協力NGO等を経て、現在、一般財団法人アジア・太平洋人権情報センター(ヒューライツ大阪)特任研究員などとして、「ビジネスと人権」やサステナビリティ関連の調査研究、教材開発、アドバイザー、セミナーの講師などに携わっている。政府の「ビジネスと人権に関する行動計画(NAP)」(2020年)では作業部会メンバーとして策定プロセスに携わった。

その他、関西学院大学(ビジネスと人権論)、同志社大学大学院(ESG経営研究)、大阪公立大学(企業と人権論)で非常勤講師として教鞭を執るなど、関連する多くの仕事に携わっている。

まつおか ひでき

(一財)アジア・太平洋人権情報センター特任研究員 松岡 秀紀 氏

【第一部】 「奈良県人権施策に関する基本計画」

奈良県人権施策課

【第二部】 「SDGsと人権～持続可能な社会に向けた企業の取組～」

【第三部】 「奈良県SDGs企業認証制度」

奈良県産業創造課

【主催】 奈良県 

【申込先】 奈良県 経営支援課 商工団体・地域産業振興係
TEL:0742-27-8804 / FAX:0742-23-1396

詳しくはこちら



企業主人権・同和問題研修会 参加申込方法

- ◆ 申込方法 奈良県スーパーアプリからオンライン申込みをご利用ください。
お申込みはこちらから→



※オンライン申込みが難しい場合のみ、郵送又はFAXにて下記申込み先へお送りください。

- ◆ 締切 **令和8年1月13日（火） 必着**

※定員になり次第、締切とさせていただきます。

- ◆ 申込先 〒630-8501 奈良市登大路町30番地
奈良県 経営支援課 商工団体・地域産業振興係 宛て
FAX： 0742-23-1396

○ 参加をされる開催に、参加される人数を記入してください。

○ 両日とも研修内容は同じです。

参加人数	
名	奈良県橿原文化会館 令和8年1月16日(金) 14:00~16:15

参加人数	
名	奈良公園バスターミナル 令和8年1月26日(月) 14:00~16:15

会社・事業所名	(ふりがな)		
所在地 市町村	(市・郡)	(町・村)	
電話番号	()	FAX	()
e-mail			
業種		担当者所属・氏名	

参加者			
役職名	氏名	人権啓発推進員の方は、○印を記入してください。	配慮を要する事項
			<input type="checkbox"/> 点字資料 <input type="checkbox"/> 手話通訳 <input type="checkbox"/> 要約筆記 <input type="checkbox"/> 車いすスペース <input type="checkbox"/> その他 ()
			<input type="checkbox"/> 点字資料 <input type="checkbox"/> 手話通訳 <input type="checkbox"/> 要約筆記 <input type="checkbox"/> 車いすスペース <input type="checkbox"/> その他 ()

研修当日にお聞きになりたいことがございましたら、ご記入ください。研修会の参考とさせていただきます。

○ご記入いただいた個人情報は、当該事業及び人権施策に関する事業以外の目的で使用することはありません。
○配慮を要する事項について、場合によっては実施することができない可能性があります。